



別紙6 (要請・陳情活動費)

要請・陳情活動報告書

平成28年5月19日

木津川市議会議長 倉 克 伊 様

会 派 名 日本共産党木津川市議員団
会派代表者 幹事 酒井 弘一
議 員 名 宮嶋 良造

活動期日	平成28年5月11日(水) ~平成28年5月11日(水)
活動先	1 別紙のと通りの各省庁 月 日() 時 分~ 時 分 2 月 日() 時 分~ 時 分 3 月 日() 時 分~ 時 分
参加者氏名	木津川市 宮嶋 良造 八幡市 山本邦夫、京田辺市 青木綱次郎、精華町 坪井久行、 宇治田原町 安本修・今西久美子、和束町 岡本正意、 南山城村 鈴木かほる、森下由美府会議員 ほか
活動内容等	別紙の各省庁へ各テーマでのレクチャーをお願いし、その上でこちらからの要望を伝えた。

日本共産党木津川市議員団要請・陳情活動 報告書

■日時 2016年5月11日(水) 11:00~16:35

■場所 参議院議員会館B107会議室(9:00~12:00)
B102会議室(13:30~16:35)

■スケジュール

・農林水産省 11:00~11:30

「林業の担い手育成、受け皿づくりへの支援について」

「鳥獣被害対策について」

・防衛省 11:30~12:00

「精華町に所在する陸上自衛隊宇治駐屯地祝園分屯地の弾薬輸送について」

「航空自衛隊奈良基地の展示飛行について」

<休憩>

・内閣府 13:30~13:50

「原発からの距離が30km以遠である自治体の避難計画策定について」

・経済産業省 13:50~14:10

「悪質なメガソーラー設置業者に対する指導についての検討状況」

「発電設備建設への規制についての検討状況」

・厚生労働省 14:20~15:00

「公立保育所の建設や改修、分園の設置をおこなう際に活用できる国の制度」

「国民健康保険財政調整交付金の削減措置の廃止について」

「介護保険の要支援者へのサービスについて」

「ブラック企業根絶のための国の施策について」

・文部科学省 15:15~15:45

「少人数学校の実施に向けて今後の計画について」

「中学校給食実施の促進について」

「教育費負担の軽減について」

・国土交通省 15:45~16:35

「木津川河川敷の崩落防止対策について」

「路線バスや自治体が運行する独自バスの維持や充実について」

「UR団地におけるエレベーター設置の具体化、設置に関する国の補助制度について」

農林水産省 御中

レクチャーのお願い

1. 国土面積の67%占める森林は、木材の供給とともに、中山間地域の維持と国土・環境の保全や水資源の涵養、生物多様性の保全など、国民生活に不可欠な役割をはたしています。地球温暖化防止への寄与など、「低炭素社会」の実現にも欠かせない資源です。一方で、木材価格の低迷が続いており、間伐されない植林地の荒廃も進んでいます。山林労働者の育成を支援し、森林整備を継続的にこなうことが必要です。

●林業の担い手育成、受け皿づくりへの支援についての検討状況

2. 2011年度の政府予算で「鳥獣被害対策臨時交付金」が計上され、有害鳥獣対策の強化が図られました。京都府南部でも広域防護柵の設置がおおいに進みました。しかし、現在はその予算が終了し、新規設置が難しくなっています。また、維持管理の面でも地域住民の高齢化や人口減少で不都合が生じています。

●鳥獣被害対策のための広域防護柵の設置および維持・修繕するために活用可能な国の制度や検討状況

以上

2016年5月11日

防衛省 御中

レクチャーのお願い

1. 京都府精華町に所在する陸上自衛隊宇治駐屯地の祝園分屯地の弾薬輸送について、搬出入の日時とルートを地元住民に通知してほしいと精華町長に要望していますが、「防衛や外交など国家としての存立にかかわる事務は国の固有事務であり、地方自治体の権限は及ばない」との返答です。国として国民の安心・安全を守る点から、弾薬の搬出入については周辺自治体に事前通知をお願いしたい。

●弾薬輸送の搬出入日時とルートを事前に周辺自治体への通知についての考え方

2. 奈良市に所在する航空自衛隊奈良基地について、恒例行事として基地祭が行われています。その際、展示飛行を行う航空機やヘリコプターなどが京都府南部の上空をかなり低空で飛行し、住民からは、「昔の空襲を思い出す」「大きな音でびっくりした」などの声が寄せられています。

●航空自衛隊の基地祭の展示飛行の中止、あるいはルート変更の検討について

以上

2016年5月11日

内閣府原子力防災担当 御中

レクチャーのお願い

1. 原発事故が発生した場合の避難計画は、多くの自治体で実効性が担保されておらず、福井県や周辺自治体との協議も進んでいません。今年4月の熊本地震では新幹線や高速道路が不通となりました。万が一、地震と同時に原発事故が発生すれば、道路や鉄道が利用できないことで避難に大きな支障が生じます。高浜原発の運転差し止めを命じた大津地裁判決は「避難計画をも視野に入れた幅広い規制基準が望まれる」と述べています。避難計画が不十分なまま原発を再稼働することは、住民の命を軽んじるものであり、許されません。

●原発からの距離が30km以上である自治体の避難計画策定に対する国の考え方について

以上

経済産業省 御中

レクチャーのお願い

1. 井手町に建設されたメガソーラー施設は、10メートルを超える高さまで細い鉄パイプを組み、その上にソーラーパネルを載せた粗雑な施工となっています。「強風でパネルが飛んだり、鉄パイプが崩れないか不安です」と周辺の住民や農家から事故を危ぶむ声が上がっています。南山城村では森林の伐採や山の掘削など、甲子園球場 26 個分もの大規模な開発工事を伴う計画に「自然破壊になる」「水害や土砂崩れが起きるのではないか」と不安の声が広がっています。

●悪質なメガソーラー設置業者に対する指導についての検討状況

2. 太陽光発電投資に生産性向上設備投資促進税制が導入され、各地で発電施設の建設が図られています。結果的に、小規模で規制を受けない乱開発になったり、発電施設の切り売りがおこなわれる事態が生じています。発電設備建設の責任が曖昧になることが懸念されます。

●発電設備建設への規制についての検討状況

以上

厚生労働省 御中

レクチャーのお願い

1. 公立保育所の建設や改修、分園の設置に対して国の支援がないために、自治体は保育所を建てたくても建てられない状況にあります。また、木津川市のように人口が増加している自治体では、公設民営から民設民営に先取的に移行する例もあります。公立保育所は10年間で約2500カ所も減少しています。保育を希望する保護者が安心して預けられる公立保育所を増やすことが求められています。

●公立保育所の建設や改修、分園の設置をおこなう際に活用できる国の制度について

2. 子どもの医療費の軽減・無料化に取り組む自治体に対して、国は国保国庫負担金を減額するペナルティーを課しています。厚労省の検討会では、このペナルティー廃止の方向が示されました。自治体の財政負担を増やすペナルティーは早期に廃止すべきです。

●国民健康保険財政調整交付金の削減措置の廃止についての検討状況

3. 「医療・介護総合法」では要支援者の通所・訪問介護を保険から外し、市町村の「新総合事業」へ移行することを定めています。しかし、現状ではサービスの担い手を確保できない事態も想定されます。昨年の介護報酬改定で基本報酬が引き下げられたことにより、職員の処遇改善が困難になっています。特別養護老人ホームの待機者は全国で52万人を超えていることに示されるように、介護サービスのいっそうの充実が求められています。要支援者が利用するサービスを自治体任せにするのではなく、国として財政措置をとり、サービスを保障することが必要です。

●介護保険の要支援者へのサービスを切り捨てることなく新サービスへ移行するための検討状況について

4. 日本共産党も参加する「生きやすい京都をつくる全世代行動」が2015年10月から2016年2月にかけてアンケートに取り組みました。回答者550人のうち、78%が学生でした。アルバイトの目的は「学費・生活費のため」という回答が55%に達し、アルバイトなしでは生活できない事態となっていることが明らかとなりました。「湯豆腐屋さんでバイトしていたが、時給が700円だったので、最賃以下だと文句を言うとクビになった」「ガソリンスタンドのバイトで、時間外労働いくらやっても全て無給。パワハラ・セクハラもある」といった違法な働き方が横行していることも示されました。一方で、困った時の相談相手としては、「行政の窓口」は2.4%にとどまり、公的な相談窓口が十分に機能していない現状も明らかになりました。学業に支障をきたす事態も生じており、改善が急がれます。

●労働基準監督官を増やすことや、労働局と市町村が連携して青年・学生が気軽に相談できる窓口を設置することなど、ブラック企業を根絶するための検討状況について

以上

文部科学省 御中

レクチャーのお願い

1. 35人学級は2011年3月の義務教育標準法改正により法律に盛り込まれたものの、2015年度の予算編成では、文部科学省も35人学級推進の概算要求を見送るという事態になっています。35人学級が実現すれば、よりゆきとどいた教育を子ども一人ひとりにおこなうことができるようになります。

●少人数学級の実施に向けての今後の計画について

2. 栄養バランスのとれた温かく美味しい給食を家庭の実態にかかわらず提供することは子どもの貧困対策にとって重要です。しかし、調理室を整備・改修する経費は自治体の重い負担となっています。

八幡市では小学校の給食施設を拡張して中学校給食を実現する親子方式をとっていますが、一定の規模がないと補助が出ないので市の単費になっています。中学校の給食施設の建設については、交付金を受けるための国の基準が厳しいものとなっています。中学校の給食施設を増改築しても、補助の対象とならない場合もあります。中学校給食の実施状況は2012年で全国平均77.1%に対し、京都府は29.4%と全国最低水準です。

●中学校給食実施を促進するための活用可能な国の制度について

3. 憲法26条では、義務教育は無償と定められているにも関わらず、無償の対象は授業料や教科書代のみで、制服代、修学旅行費、クラブ活動費などの負担は家計に重くのしかかっています。高校・大学のない宇治田原町では通学バス代が高く、保護者の大きな負担となっています。

●就学援助の充実や給付制奨学金、通学費補助など、教育費の負担を軽減するための施策の検討状況について

以上

国土交通省 御中

レクチャーのお願い

1. 木津川市を流れる木津川の浸食によって、河川敷の崩落が進み、滞筋が堤防へ接近しています。農地が流出するなどの被害も生じており、対策が必要です。淀川河川事務所では昨年度予算を使って対策工事を実施しようとしていますが、十分ではありません。

●木津川河川敷の崩落防止対策の検討状況について

2. 2012年度の京都府南部豪雨や2013年度の台風18号によって、床上・床下浸水、農作物被害が発生しました。内水排除対策をいっそう強めることが必要です。

●京田辺市の久保田樋門や西浜樋門を改修、八幡市の科手樋門の設置、上津屋樋門の排水機設置についての検討状況について

3. 南山城村に隣接する奈良市月ヶ瀬の山林では、5年近くにわたり無許可の業者が土砂採取をおこなっています。大量の土砂が削り取られたことで、山の斜面は崖になっています。崖の上には茶畑がありますが、土砂崩れなどが心配される危険な状態です。掘削を規制するとともに、転落防止対策と土地の復旧が求められています。

●土砂採取業者に対する指導について

4. バスは、通勤や通学、買い物、病院通いなど、地域住民の暮らしを支える公共交通機関です。八幡市欽明台から市役所へ直通で行けるバスがなく、バス運行を求める声から寄せられています。路線バスの本数が少ない地域も多く、住民は不便を強いられています。

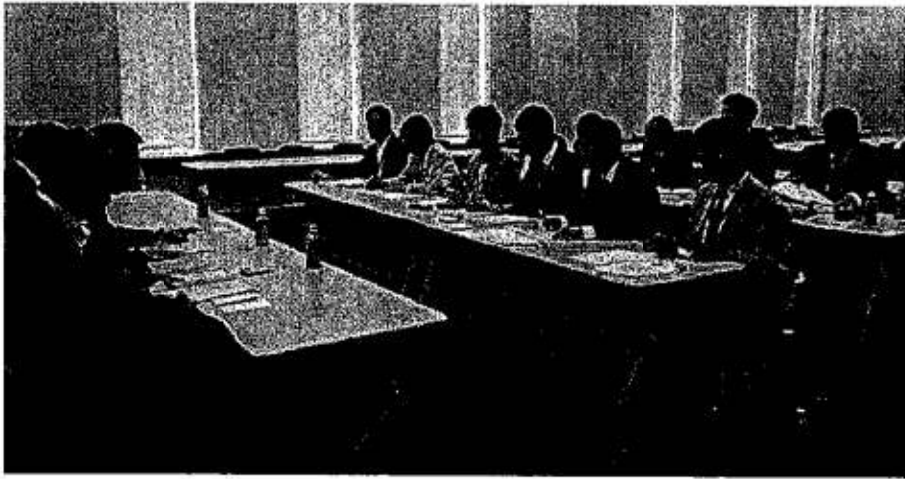
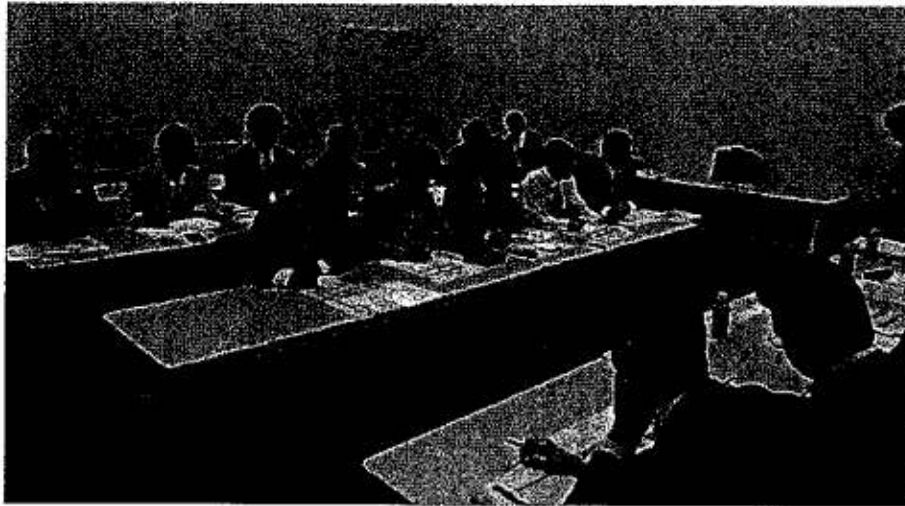
●路線バスや自治体が運行する独自バスの維持・充実にかかる活用可能な国の制度や他自治体の事例について

5. UR都市再生機構が推進する「地域医療福祉拠点」では、高齢者支援の取り組みとして、既存賃貸住宅におけるエレベーター設置によってバリアフリー化を進めることが予定されています。しかし、八幡市の男山団地は「地域医療福祉拠点」に位置づけられているものの、エレベーターの設置計画はまだ具体化されていません。

●UR団地の「地域医療福祉拠点」などでのエレベーター設置の具体化についての検討状況、エレベーター設置に関する国の補助制度について

以上

本日の会議予定			5月11日(水)	
時間	階	会議室名	会議名	主催者
13:30-18:00	B1階	B102	要請(京都・山城地域)	倉林 明
14:00-16:00	1階	101	全国生活と健康を守る会連合会 阪本地域に関する申し入れ	辰巳 孝
14:30-15:30	B1階	B103	公明党 内閣部会、厚生部会、文科部会、消費者問題対策本部 合同会議	山本 晋
14:30-19:00	B1階	B106	日立様	牧山 ひ
15:00-18:00	B1階	B107	自殺対策を推進する議員の会 総会	尾辻 秀
15:30-17:00	1階	102	会議	松下 新
16:00-18:30	B1階	B104	議員連盟	大島 九
16:30-17:30	B1階	B101	会議	白 眞
		B100	公明党安全保障部会	石川



政府要請のまとめ

1.農林水産省

①林業の担い手育成や受け皿づくりへの支援

②鳥獣被害対策

- ・ 特別交付税の対象経費に柵のメンテナンスも含まれる。

- ・ 補助金

 - 侵入防護柵設置(原材料のみは100%)

 - ソフト対策-捕獲対策(シカ1頭8000円)

2.防衛省

①祝園弾薬庫の弾薬輸送

- ・ 公表できない。

②航空自衛隊奈良基地の展示飛行

- ・ 6月の基地祭は行わず、60周年記念の行事を11月初旬に計画している。

- ・ 事前通知を早くは考える。

3.内閣府

①原発からの距離が30km以遠である自治体の避難計画策定

4.経済産業省

①南山城村、井手町のメガソーラー施設

5.厚生労働省

①公立保育所の建設や改修、分園の設置を行う際に活用できる国の制度

- ・ 一般財源化した。

- ・ 19人以下の小規模保育所には補助がある。

②国民健康保険財政調整交付金の削減措置の廃止

③介護保険の要支援者へのサービス

④ブラック企業根絶のための国の施策

6.文部科学省

①少人数学級の実施に向けた今後の計画

②中学校給食実施の促進

③教育費負担の軽減

- ・ 単価を引き上げてきた。

- ・ 周知を充実

7.国土交通省

①木津川河川敷の崩落防止対策

- ・週2回の見回りをしている。
- ・堤防に影響がない限り特別の対応はない。
- ・工事説明会で提案してくれ。

②樋門の改修や新設

③南山城村の茶畑に隣接する土地の土砂採取

④路線バスや自治体が運行する独自バスの維持や充実

⑤UR団地におけるエレベーター設置の具体化、設置に関する国の補助制度